

「三つの代表」論と中国の政治改革

鹿 錫 俊

はじめに

1. 「三つの代表」論の背景
 2. 「三つの代表」論の含意
 3. 保守派の批判から見る「三つの代表」論の真価
 4. 改革派の不満から見る「三つの代表」論の限界
- 終わりに 中国の政治改革を見る四つの視点

はじめに

昨今、江沢民中国共産党総書記・国家主席が打ち出した「三つの代表」論は、中国の政治改革とその将来を左右するものと見なされ、内外から高い関心を呼んでいる。本稿は、次の四つの側面からこの問題について議論を展開したい。すなわち、第一に、改革・開放政策が実施されて以来の歴史を振り返って、「三つの代表」論を産んだ背景を明らかにしたうえで、それを観察するための視点を提示する。第二に、江沢民の発言などの一次資料に基づいて、「三つの代表」論の含意を究明する。第三に、中国共産党内の保守派による批判から「三つの代表」論の真価を検討する。そして、第四に、中国の改革派が抱いた不満から「三つの代表」論の限界を分析する。

1. 「三つの代表」論の背景

「三つの代表」論を論じるために、それをもたらした背景を先に明らかにしなければならない。他方、この背景には「三つの代表」論を見るために必要な視点の多くが潜んでいるのである。以下、3点にしぼって概観したい。

(1)「改革・開放」の明と暗

1978年に改革・開放政策が実施されて以来、中国の躍進は著しい。特に経済の面では、1990年代の前半まで毎年9%以上の成長率で飛躍的な発展を達成し、東アジアが金融危機にさらされた1997年以後においても、7~8%台の経済成長率を維持してきた¹⁾。それに伴い、人民の生活は向上し、中国の国際的地位は上昇している。2001年7月における2008年夏季五輪招致の成功、同年10月におけるAPEC上海会議の栄光と11月におけるWTO加盟の達成は、それを裏づける象徴的な出来事と言えよう。そのため、日本では、例えば、溝口雄三教授が中国の近年の発展を「中国の衝撃」と名づけ、「かつて『西洋の

衝撃』によって中国に優越的な位相を占めた日本は、今『中国の衝撃』によって歴史観を反転させられている。日本にとって真の協調は、この『衝撃』に誠実に対応するところから始まる」と唱えている²⁾。また、韓国では、「中国」という国名が2001年の五つの流行キーワードの一つになり、「韓国経済の未来は中国にある」という展望の下で、中国ブームが起こっている³⁾。

しかし、この「明」の側面と反対に、「暗」の側面もすさまじい。

まずは、国有企業の苦境と失業者の増大である。赤字経営からの脱却を目指している国有大中型企業6,599社の改善は初歩的な段階に過ぎず、20万社以上の中小国有企業の経営建て直しはより難しい。また、国有大中型企業から「下崗」(一時帰休)を言い渡された従業員は1999年には1,100万人に達し、そのうち再就職できた者は半分に満たない492万人であった⁴⁾。2000年12月時点では、再就職できなかった「下崗」者は700万人となった⁵⁾。

次は中国共産党幹部による腐敗の深刻さである。中国最高検察院によると、2000年1月から8月までの8か月間だけで、捜査に入った汚職、贈収賄などの犯罪は23,000余にのぼり、その特徴として、(1)大型犯罪の増加、(2)贈収賄に関わる犯罪の増加、(3)党、政府および司法などの部門での幹部の贈収賄犯罪の増加、(4)犯罪の知能化と国際化、という四つが挙げられるという⁶⁾。そのうち、二つの対照的な現象は特筆すべきである。一つは高級幹部による犯罪である。公開された事例に限っても、2000年3月に江西省副省長の胡長清が、9月には全国人民代表大会(全人代)常務委副委員長の成克傑が汚職の罪で相次いで死刑となり、また11月には建国以来最大規模といわれる大型密輸事件が摘発され、福建省を中心に多くの高級幹部が追及されている⁷⁾。もう一つは若年公務員の犯罪である。北京市海淀検察院の調査を例にすると、1998年から2000年10月までに摘発された公務員による汚職事件のうち、多くは30才以下の人によるもので、その平均年齢は25.6才に過ぎないという。これは「腐敗の26才現象」と呼ばれ、公職者における腐敗の氾濫を示すものとして注目されている⁸⁾。

以上の事例に示された汚職や不正の横行は、当然、至る所で強い怒りと反発をかっている。『朝日新聞』によれば、中国共産党の元主席である華国鋒でさえ、「現在の共産党と以前の国民党の何が違うか」と、党の腐敗に強い憤慨を示し、2001年9月に離党届を提出したという⁹⁾。

(2)中国共産党の理論と現実との乖離

改革・開放の進展につれて、中国共産党の理論と社会の現実との乖離も大きくなりつつある。

まず、所有制問題について、中国共産党が「根本的な指導思想」と奉じてきたマルクス主義の理論では、私有財産は「悪の根源」であり、私営企業主は「搾取者」とされている。したがって、共産主義の実現を目標とする中国共産党とその指導下の人民政府が、私有制の否定と資本家階級の消滅を社会主義革命の使命として実現させなければならないとされてきた。小学校から繰り返されてきたこのような思想教育によって、この観念が既に中国人の頭に染み込んだといっても過言ではない。しかし、改革・開放以来、中国の非公有制経済は急激に発展し、特に1990年代以降の市場経済化の中では自営業者や私営企業主¹⁰⁾が成長してきた。国内総生産(GDP)における比率を見ると、私営経済が1999年に既に

約1兆5,000億元（人民幣、下同）となり、全国GDPの18.3%を占めるに至った。しかも、国営企業の不振と対照的に、私営企業は毎年600万人もの雇用を創出し、全国の商工業からの納税額の10%近い約830億元を担う重要な税収源になっている¹¹⁾。更に、1997年の第15回党大会で改正された最新の「中国共産党章程」（党規約）には、党が公有制を主体とする所有制構造を守らなければならない¹²⁾という規定があるが、現状では非公有制の比重は急速に高まり、主体であるはずの公有制を激しく追撃する勢いを呈し、一部の地域では、全経済の5~6割以上を占めた¹³⁾。他方、改革・開放以来、経済の発展を中心とする党の方針を貫徹するため、鄧小平とそれ以降の党指導部は毛沢東の階級闘争説を否定し、「階級としての資産家階級はなくなった」と強調したが、すでに、これも明らかに現実と懸け離れている。

次に、中国共産党の入党基準について、党規約は「中国共産党は中国労働者階級の前衛隊」であり、「党の綱領と規約を承認し、党の組織に参加し、かつその中で積極的に活動することに同意する、満18才以上の中国の労働者、農民、軍人、知識人とその他の革命者は、中国共産党に入党することを申請できる」¹⁴⁾と規定し、労働者、農民、軍人、知識人を党の基幹とすることを定めている。比較的曖昧な「その他の革命者」というものについては、1989年8月の党中央通達は、私営企業主が「労働者との間に搾取、被搾取の関係がある」ことを理由に、その入党を明確に禁止した¹⁵⁾。したがって、私営企業主は入党できる「その他の革命者」として認められていない。しかし現状では、党員数が1949年の中華人民共和国建国時の450万人から6,400余万人になったが、当時、農民、労働者、人民解放軍の兵士が主体であった党員の部隊は、いまや農民や労働者が全体の49%と半数を切り、代わりにテクノクラート、専門技術者、企業管理者らが増えた¹⁶⁾。そのうえ、中国共産党の公式な規定とは裏腹に、党員が私営企業を起こして資本家になったり、末端の党組織が中央の通達を無視して経済力のある私営企業主を入党させたりしている¹⁷⁾。更に、入党した私営企業主が中国共産党の支部書記（末端党組織の責任者）などとなった例も少なくない¹⁸⁾。

(3) 江沢民指導部への課題

以上のような明と暗の背反と、理論と現実の乖離が原因となって、今、共産党員を含む数多くの人々は、中国共産党の性質と中国社会の性質に対して、様々な立場から疑問と不安を抱いている。その結果の一つに、「法輪功」問題に代表される思想・理念上の混乱が挙げられる。1999年から「邪教」として政府に禁止されてきたにもかかわらず、共産党員や軍の幹部、大学院生や大学教授を含む「法輪功」の会員による活動は後を絶たず、2001年1月には天安門広場で抗議を表わす会員の焼身自殺も発生し、全国に大きな衝撃を与えた¹⁹⁾。こうした問題の背景には、中国共産党に対する信頼の喪失、帰属意識の混沌および現実への不満、老後の生活保障への不安などがあることは否定できない。

このような状況の下で、中国共産党指導部の改革・開放政策に反対する党内部の保守派は、その攻撃の度合いを強めてきた。彼らの矛先は様々な問題に向けられているが、なかでも、公有制経済の減少と非公有制経済の増大がマルクス主義と共産党の使命に背くものであり、このような所有制上の逆転状況は社会主義の基礎を崩壊させ、資本主義への変質を招きつつある、といった論点が基調である²⁰⁾。

中国共産党の正統理論であるマルクス主義からすれば、上記の保守派の結論は、理論上、

間違っていない。しかし、党規約で「マルクス主義の堅持」と「社会主義の道の堅持」を基本原則とする中国共産党にとって、この結論を認めることは、現行路線と共産党政権の自己否定になる。他方、国有企業の問題の解決と経済の更なる発展を実現させるためには、公有制経済の一層の調整・縮小と私営経済の更なる拡大が必要となってくる²¹⁾。つまり、現状のままでは理論と現実の乖離が益々大きくなっていくことは疑いない。

そのため、これまで党指導部は「中国的な特色をもつ社会主義」などを理由に、マルクス主義の言葉で非マルクス主義の現象を釈明してきたが、これからは、新しい理論を打ち出さなければ、大衆の疑問・不安と保守派の非難・攻撃に益々対応できなくなる。換言すれば、理論と現実の矛盾によって厳しい立場に立たされた党指導部にとって、現行路線を維持し改革を進めていくためには、従来の理論を現実にも適合させるように再構成しなければならなくなったのである。これは党指導部にとっての緊急な課題ともいえる。

2. 「三つの代表」論の含意

「三つの代表」論は、まさに上記の課題に答えるために登場したものである。その発端は、2000年2月下旬に行われた江沢民の広東省視察における談話である。主旨は次の通りである。

中国が順調に発展できるか否かのカナメは、我が党がどのような思想、態度、組織、規律および戦闘力、指導力を持つかにかかっている。我が党が(1)中国の先進的な生産力の発展要求、(2)先進的文化の進路、(3)最も広範な人民の根本的な利益を忠実に代表することさえできれば、我が党は永遠に不敗の地に立ち、全国各民族人民の心よりの支持を受け、人民を指導して絶えず前進することができる²²⁾。

その後、江沢民は同年5月に行った華東視察で、上記の「三つの代表」の要請が「我が党にとって立党の根本であり、執政の基であり、力の源である」と強調し、それを党建設の新しい指針として貫徹していくことを指示した²³⁾。これにしたがって、「三つの代表」論は、「世紀の変わり目という重要な時期に、いかに党建設を適切に進めるか、いかに党の事業の発展を維持させるか、いかに国家の長期的安定を保障するかということについて、戦略的に考慮して獲得した科学的結論であり、党の性質、根本的主旨、歴史的任務に対する新たな結論でもある²⁴⁾」と位置づけられ、全国で大きな反響を呼び起こした。特に注目を受けたのは、「先進的な生産力の発展要求」と「最も広範な人民の根本的な利益」の二つだった。狭い階級観にこだわる党の従来の信条と比べて、それは極めて広い概念であるから、解釈のいかんによっては、党規約で謳う「労働者階級の前衛隊」という看板を下ろさぬままに、私営企業主を含む新規の「お客さん」に公式に党の門戸を開くのではないかと、内外から熱い議論を引き起こした。

このように、「三つの代表」論はその登場時から、必要に応じて新政策を生み出せるもの、すなわち、中国共産党が伝統的な理論の束縛を解き、新しい方向へ転換するための布石として注目された。他方、「先進的な生産力の発展要求」、「先進的文化の進路」と「最も広範な人民の根本的な利益」というものの具体的な内容については、党指導部は明確な説明を避けていた。

しかし、16か月に及ぶ検討・深化の過程を経て、2001年7月1日、江沢民は、中国共産党創設80周年祝賀大会における講話を通して、党中央を代表して「三つの代表」論を

あらためて論述し、その中身をかなり明確化させた。

以下、「講話」の内容²⁵⁾に基づきながら、それを確認していきたい。

まず、「三つの代表」の定義について、「講話」は下記のようにまとめている。

(1)「中国の先進的な生産力の発展要求を代表する」とは、「党の理論、路線、綱領、方針、政策と諸活動は生産力発展の法則に合致させることに努め、社会生産力の解放と発展を絶えず推し進めるという要請を具現し、わけても先進的生産力の発展を推し進めるという要請を具現しなければならず、生産力の発展によって人民大衆の生活水準を絶えず高めることである」。

(2)「中国の先進的文化の進路を代表する」とは、「党の理論、路線、綱領、方針、政策と諸活動は、現代化に目を向け、世界に目を向け、将来に目を向け、民族的な、科学的な、大衆的な社会主義文化の発展についての要請を具現し、全民族の思想・道徳資質と科学・文化資質の絶え間ない向上を促し、我が国の経済発展と社会進歩のために精神的原動力と知力の支援を提供することである」。

(3)「中国の最も広範な人民の根本的な利益を代表する」とは、「党の理論、路線、綱領、方針、政策および諸活動は、人民の根本的利益を出発点と終着点にすることを堅持し、人民大衆の積極性・自発性・創造性を十分発揮させ、社会の絶え間ない発展と進歩の基礎の上で、人民大衆に切実な経済的、政治的、文化的利益を獲得させることである」。

以上の定義だけでは、「三つの代表」論の主旨はやはり抽象的と言わざるをえないが、要所は次の段落にあるので、併せて読むことで、はじめて「三つの代表」論の理解に導かれると思われる。

第一は、党の指導を改善することの必要性に関する論述である。「講話」は、党による指導の重要性を従来通り指摘する一方、「党の指導を堅持するには、党の指導を改善しなければならない」と、党の指導を改善することの必要性を強調した。その理由について、「講話」は次のように説明している。

「80年の発展を経て、我が党の党員の隊列や党の置かれている地位、環境や、担っている任務はいずれも大きく変わった。我が党は、既に人民を指導して全国の権力を奪取するために奮闘する党から、人民を指導して全国の権力を掌握し、長期にわたって政権を担当する党となり、既に外部から封鎖を受けている状態の下で国の建設を指導する党から、全面的な改革・開放の条件の下で国の建設を指導する党となった。新しい党員の数が増え、幹部の新旧交代が絶えず行われ、数多くの若い幹部が指導のポストに就くようになった。これは、党の発展に新たな活力をもたらし、同時に新たな挑戦をも突きつけられた。」

第二は、思想解放と教条主義反対の必要性に関する呼びかけである。「講話」は「マルクス主義は我々の立党立国の根本的指導思想であり、全国各民族人民が団結して奮闘する共同の理論基礎である」ことを繰り返したものの、「自覚的に思想認識を時宜にかなわない考え、手法、体制から解放し、マルクス主義に対する誤った、教条的な理解の中から解放し、主観主義と形而上学の桎梏の中から解放しなければならない」と、「三つの解放」を呼びかけた。とりわけ、次のくだりには深い意味合いが含まれていると見られる。

「マルクス主義は時代と共に邁進する理論的性格を持っている。もし歴史的条件と現実状況の変化をかえりみず、マルクス主義の古典の著者が特定の歴史的条件下、

具体的状況に照らして行った個別的な論断や具体的行動綱領にこだわるなら、我々は、思想が実際と離脱して順調に前進することができず、ひいては誤りを招くであろう。

「マルクス主義古典の著者による、資本主義社会における労働と労働の価値に関する理論は、当時の資本主義の生産様式の特徴と基本的矛盾を明らかにしている。現在、我々が社会主義の市場経済を発展させることは、マルクス主義の創立者が当時直面し、研究した状況と大きく異なっている。我々は新しい実際と結び付けて、社会主義社会の労働と労働の価値の理論に対する研究と認識を深めなければならない。」

第三は、党の基盤と入党の基準についての新解釈である。これは「講話」の中で最も新鮮さをもつ部分であるばかりでなく、「三つの代表」論の含意を読み解く最も肝心な部分でもある。そのため、原文をそのまま引用したい（下線は筆者による）。

「『三つの代表』の要請を貫徹するには、我々は労働者階級の前衛部隊としての党の性格を堅持し、終始党の先進性を保ち、同時に経済発展と社会進歩の実際に基づいて、絶えず党の階級的基盤を増強し、党の大衆的基盤を拡大し、社会に対する党の影響力を向上させなければならない。」

「改革・開放以来、我が国の社会階層の構成には新たな変化が見られ、民営科学・技術企業の創業者と技術者、外資系企業に招聘された管理者と技術者、個人経営者、私営企業主、仲介機構の職員、自由業者などの社会階層が現れた。しかも、多くの人々は様々な所有制、様々な業種、様々な地域間を頻繁に移動し、人々の職業や身分も常に変動している。この種の変化はまだ続いていくであろう。党の路線・方針・政策に導かれて、これらの新しい社会階層の中の広範な人たちは、誠実な労働と仕事を通じ、合法的な経営を通じて、社会主義社会の生産力とその他の事業を発展させるために貢献している。彼らは労働者、農民、知識人、幹部、解放軍の指揮員・戦闘員と一つに団結し、彼らも中国の特色のある社会主義事業の建設者である。」

「中国の特色のある社会主義事業を建設するには、祖国と社会主義に忠実な社会各方面の優秀分子が、みずからの実際行動をもって大衆を導いて、ともにそれを推し進める必要がある。党の路線と綱領を実現するために自覚をもって奮闘できるかどうか、党員の条件に合致するかどうかは、新しい党員を吸収する主な基準である。労働者、農民、知識人、軍人、幹部出身の党員は党の隊列の最も基本的な構成部分と中堅であり、それと同時に党の綱領と規約を認め、党の路線と綱領のために自覚をもって奮闘し、長期にわたる試練に耐え抜いて党員の条件に合致した社会のその他の優秀分子を党内に吸収し、党という大溶鉱炉を通して広範な党員の思想的、政治的自覚を絶えず向上させ、それによって全社会における我が党の影響力と凝集力を絶えず増強すべきである。」

「経済が発展し、広範な人民大衆の生活水準が絶えず向上するに伴い、個人の資産もだんだん増えている。こうした状況の下で、単に資産の有無、資産の多寡をその人が政治的に進んでいるか立ち遅れているかを判断する基準にすることはできず、主に彼らの思想・政治状況と実際の態度を見るべきであり、彼らの資産がどのようにして得られたのか、彼らがどのように財産を支配し、使用するのか、彼らが自分の労働で中国の特色のある社会主義建設の事業にどんな貢献をしたかを見るべきである。」

3. 保守派の批判から見る「三つの代表」論の真価

2000年2月の広東省視察講話を「三つの代表」論の芽生えと譬えるならば、上記の党創設80周年祝賀講話はその開花といえる。そのうち、党による指導の改善の強調と、思想解放・教条主義反対の呼びかけは、実質的に党の指導理論の修正と再構築を主張するものであり、党の基盤と入党の基準についての論述は、従来固執されてきたマルクス主義の古い階級観の枠を超え、私営企業主を含む「社会各方面の優秀分子」の共産党入党の公式認知に扉を開くことにつながる。

こうした方針が中国の政治改革にどのような価値を持つのか、また、中国の将来にどのような結果をもたらすのか。これらの問題について、中国共産党指導部による公式な説明よりも、次に述べる党内部の保守派の批判から、逆に答えを見いだすことができる。

「三つの代表」論が中国の政治舞台に登場した直後から、マルクスの教条に拘泥し、改革・開放政策に反対する中国共産党内部の保守派は、イデオロギー上の敏感さから、「三つの代表」論の奥義、特にその「超階級」の含みを警戒している。

2000年9月、江沢民の理論的プレーンとされる、中国共産党中央党校副校長の李君如は、『読売新聞』紙との会見で、「三つの代表」論の登場によって関心を集めている私営企業主の入党問題について、「入党者の出身階級は多種多様でよい。重要なのは、党の綱領を支持するかどうか、党の組織活動を担う意思があるかどうかだ。この問題は来年、決着するだろう」と、江沢民の広東省視察講話よりも踏み込んだ発言をした²⁶⁾。同月、李君如は、『百年潮』（中国中共党史学会が発行する雑誌）とのインタビューで、前記の主張を繰り返したうえで、「党員の社会職業、階級成分と階級出身に拘泥せず、思想上の党建設を基軸とした毛沢東の考えは、非常に創造性に富み、卓越なものである。このような措置がなければ、共産党がない」と、毛沢東を引き出して私営企業主の入党を正当化しようとした²⁷⁾。

こうした李君如の論調に対して、保守派は名指しで非難した。そのなかで、宋平・元政治局常務委員は「私営企業主を入党させないのは、労働者階級の前衛隊という党の性質によるものであり、党の純潔性を保つためである」と主張し²⁸⁾、『中流』という保守系理論誌は次のように論じている。

我が党は労働者階級の前衛隊であるため、各界の代表による連合会ではなく、労働者階級の先進者を構成員としなければならない。もし、一部の党員が労働者を代表し、一部の党員が農民を代表し、一部の党員が知識人を代表し、一部の党員が私営企業主を代表する、というようなことになったならば、党に統一する意志が存在できるか。このような党は、労働者階級の前衛隊から「全民の党（国民政党）」²⁹⁾に変質したものではないか。

我が党の階級的な基礎は労働者階級であり、頼りとする対象は社会主義の労働者である。他人の労働を搾取する私営企業主など、我が党の性質と宗旨に合致しないものの入党を許容すれば、結果は自明なものである³⁰⁾。

また、『真理の追求』という保守系理論誌は、

資産階級と資本主義経済成分をコントロールすることは、中国共産党が社会主義市場経済をコントロールするためのカナメである。党内に資産階級とその代理者を入れ

ないことは、資産階級をコントロールするためのカナメである。

したがって、私有制経済が公有制経済を追い越すことを許さない。これは基本である。同時に、中国共産党は資本家を吸収してはならない。党内に資産階級の代理者を入れてはならない。これは党の運命にかかわるカギである³¹⁾。

このように、保守派は、李君如に対する批判を通して、「三つの代表」論の「超階級」の含みをマルクス主義の党建設理論に背くものと断罪し、中でも、「中国共産党内に共産党を裏切ったゴルバチョフが現われた」として、前ソ連の変質を教訓に、江沢民を非難し、中国共産党が階級政党から「全民の党」へ変身することに強い危惧を示した。

以上は党創設80周年祝賀講話以前の動きであったが、その後、「三つの代表」論の中身の具体化、特に私営企業主らの入党に関する含みが明確化するにつれて、保守派の攻撃も露骨さを増した。例えば、80周年祝賀講話の発表と同じ7月に、『中流』誌は、党80周年記念の巻頭論文として、党長老の馬文瑞(元人民政治協商会議副主席)が執筆した論文を掲げた。それは「私営企業主は党の階級的基盤ではない」と繰り返し、「共産主義の理想をうち立てることのできない私営企業主の入党は、必ず党と社会の性質の変化を招き、非常に危険である」と断言して、私営企業主の入党に断固反対の姿勢を新たに示した³²⁾。

更に、保守派は7月下旬から、江沢民の80周年祝賀講話を批判する文書を数編作成し、各文書末尾に記された賛同者署名は計50数人に上っている。そのうち、「極めて重大な政治的錯誤事件」と題する7月20日付文書は、左派理論家の中心的存在である鄧力群・元党宣伝部長以下、省共産党委員会の元書記ら17人が名を連ねている。同文書は「講話」の内容を強く批判するとともに、「党の根本的変質にかかわる重大な政治問題を個人で決めて世界に公布するのは、党規律を踏みにじるものだ」と、江沢民への個人攻撃も増幅したという³³⁾。

2000年春以来のこうした一連の批判で重視すべき点は、「三つの代表」論の貫徹がイコール階級政党から「全民の党」への変質、「全民の党」への変質がイコール中国の政治体制の前ソ連のような変質、といった結論が共通しているということである。

1989年の天安門事件以後、中国の政治改革は全く凍結されたとは言えないものの、経済改革と比べれば、はるかに遅れていると言わざるをえない³⁴⁾。それを遅延させた最大の障害は、中国共産党の指導権の弱体化ないし喪失への懸念に帰結できよう³⁵⁾。実際、今回の80周年祝賀講話においても、江沢民は「我が国のような多民族の発展途上大国において、12億余人の力を凝集させて、社会主義近代化の目標を目指して前進するには、必ず中国共産党の強力な指導がなければならない。さもないと、ばらばらでまとまりのない、四分五裂の状態になり、近代化の達成は実現できないばかりか、必然的に混乱の深淵に陥る。これは、近代以来の中国の発展の過程を総括して得た結論であり、多くの国の発展の経験と教訓を分析して得た結論でもある」³⁶⁾と、共産党の指導権の確保にあらためて強い決意を示している。

だが、保守派の批判から次のことが分かる。つまり、「三つの代表」論の主張者の本来の動機にかかわらず、それを本格的に貫徹していくならば、中国共産党は名前が維持されつつも、その内実が階級政党から私営企業主を含む「全民の党」へと転換し、それによって、「共産党の指導」というものも自ずと従来の性格を変え、「一党支配」の外形の中で「各界の代表による連合会」という、民主主義政治への突破口となる実りを獲得できる。

これこそが、保守派が最も危惧する「党と社会の変質」であり、中国の政治改革と中国の将来に対する「三つの代表」論の真価でもある。

4. 改革派の不满から見る「三つの代表」論の限界

『真理の追求』ら、保守派理論誌に対する発行停止処分³⁷⁾を皮切りに、2001年8月から9月の中国共産党中央委総会に至る次の一連の動きは、中国共産党が着々と「三つの代表」論を推し進め、その真価の最大限の発揮を目指していることを物語っている。

8月中旬、党指導部が「マルクス主義は絶えず発展する」とする理論キャンペーンを發動した。党機関紙『人民日報』などによる一連の特集と論文は、「正しい理論は具体的な状況と結びつかなければならない」、「我々の理論は発展する理論であり、暗唱して機械的に繰り返さなければならないという教条ではない」などの、マルクス、エンゲルスの言葉を引用し、時代の条件に適應する理論、制度、科学技術の革新を呼びかけている³⁸⁾。江沢民本人も、視察先の山西省での演説を通じて、教条主義を批判し、「マルクス主義の理論は、静止したまま変化しないものではない。」「新たな創造は、最もよき継承だ」と訴えた³⁹⁾。

8月28日、中華全国総工会（中国の労働組合の全国組織）の機関紙『工人日報』は、「現代中国の労働者階級をいかに認識するか」と題する論文を掲載し、「労働者階級と労働者を同じものと見なすのは誤り」との観点を提示した。そのうえで、同論文は、改革・開放の中で、労働者階級の一部である知識人の中から、企業主や管理者、技術者といった様々な階層が台頭し、「これらの階層は市場がもたらした職業分化の結果であり、この種の分化はなお進行中である」と分析し、「企業主も労働者階級の中の一階層である」との解釈を打ち出し、労働者階級内部の異なる階層の存在を認めなければ、現代中国の労働者階級の先進性は理解できないと結論づけた⁴⁰⁾。

9月上旬、中国人民政治協商会議副主席、中華全国工商業連合会主席を務める経叔平は、政府系英字紙『チャイナ・デイリー』とのインタビューで、「個人の私有財産が没収されるのではないかと不安が企業主にある限り、投資の減少や資本の海外逃避につながりかねない」などを理由に、「私有財産の不可侵」を明記するよう憲法改正を提案する考えを表明した⁴¹⁾。

以上の一連の動きの集大成として、9月24日～26日に開かれた中国共産党第15期中央委員会第6回総会は、「三つの代表」論を体系的に論述した江沢民の党創設80周年祝賀講話を、党の「綱領的文献」と位置づけた⁴²⁾。これは、党中央委総会が「三つの代表」論を党の基本路線として定めたことを意味し、私営企業主の入党問題も、2002年に開催予定の第16回党大会の党規約改正を経て公式に認める方向で決着することとなった。したがって、保守派に対する「三つの代表」論の勝利が、この総会によって確定されたと言えよう。

総じて、「三つの代表」論によって推し進められている以上のような「理論の革新と制度の革新」⁴³⁾は、80年の歴史をもつ中国共産党が、画期的で決定的な一歩を踏み出したことを裏づけている。

しかし、そうは言っても、中国の政治改革の総体的要請という視点から見れば、それはすべてを満たしたのではなく、あくまでも「一歩」でしかないことを指摘しておかなければならない。「理論の革新と制度の革新」と同時に強調されている、「西側の多党制と三

権分立などの政治パターンの影響を断固としてボイコットしなければならない⁴⁴⁾という、80周年祝賀講話のくだりにはっきりと示されたとおり、「三つの代表」論は、実質的に政治改革に向けて前進しているものの、完全な政治改革との間には依然として大きな距離を残しているからである⁴⁵⁾。それだけに、中国では改革・開放政策を支持する改革推進勢力の中でも、より速い、より徹底的な行動を求める人々は、方向は保守派と真っ向から対立するが、「三つの代表」論の不徹底さに不満を抱いている。『読売新聞』によれば、北京では、「現時点での『三つの代表』は、何の具体性もなく、言葉遊びでしかない」と切り捨てるものもいるという⁴⁶⁾。

このような発言には情緒的な部分があるが、腐敗の防止という中国政治の緊要課題であり、「三つの代表」論の優先目標⁴⁷⁾でもあるものに限って見ても、「三つの代表」論の現段階の内容には明らかに限界がある。そのため、改革派の不満はそれなりの理由がある。

先進国における権力の腐敗防止のための制度的保障は、一つは政権の交代の事実またはその可能性による抑制にあり、もう一つは刑事司法手続きなど法治による抑制にある。しかし、「三つの代表」論は、「多党制」を否定したことによって政権の交代の事実ないしその可能性を排除したうえ、法治による抑制という最後の切り札に対しても、「三権分立」の排除を通じてそれを実質的に失効させた。これに対して、改革推進派は、現段階の一党制の維持に理解を示しつつも、「三権分立」の否定には反発している。

例えば、『中国青年』（中国共産党青年組織の機関誌）における腐敗問題の討論において、多くの人が、腐敗が中国で多発する最大の誘因が権力の集中と、それに対する監督の欠如、および司法に対する権力の干渉という「制度的欠陥」にあると指摘し、この欠陥をあらためず、思想教育などに依存するだけでは、腐敗の防止は永遠に党の書類に止まるしかないと言った⁴⁸⁾。

また、島根県立大学が主催する国際シンポジウムに提出した張錫鎮・北京大学教授の論文は、「三つの代表」論の積極的な意義を肯定するとともに、その不十分さを次のように分析している。すなわち、近年、党と政府は民主と法治を絶えず強調しているものの、言葉が多く、行動が少ない。また、法制の整備が多く、民主の実行が少ない。しかし、立法を行うだけで、民主および権力に対する監督を疎かにすれば、真の法治があり得ない。民主と法治は相互補完の関係にあるのだから、二者を同時に推し進めなければならない。今日の中国にとって、政治改革の最も緊要な課題は、権力に対する民主的監督と制約である。だが、三権分立をはじめとする西側の政治モデルを拒否したため、権力の相互制約がタブー視され、この面での努力が極めて不足であった。それ故、腐敗の退治も空論に終わる。このような分析に基づいて、同論文は、腐敗を解消するには民主による監督と、立法・行政・司法の相互制約が先決条件であることを理由に、それを拒否した「三つの代表」論が不徹底なもので、江沢民を「中途半端な改革者でしかない」と断じた⁴⁹⁾。

また、このような改革推進勢力の批判に、もう一つの論点も特筆しなければならない。それは次のような主旨である。1980年代以来、富を積んで資産家になったものの多くは、特権を握る人やその親族であるか、または、現行制度の不合理性や官僚の腐敗を利用し不法手段を行使したものである⁵⁰⁾。そのため、古い階級観を超えて資産家や私営企業主などを入党させることが歓迎すべきであるが、手放しで喜べるものではなく、その隊列にいる様々な人をよく区別しなければならない。さもなければ、腐敗者または腐敗の受益者が経

済面の利益の上に更に政治面の利益も手にし、中国の政治はよりマイナスの方向へ向かうことになるおそれがある、というものである⁵¹⁾。

終わりに 中国の政治改革を見る四つの視点

最後に、これまでの論述の小括と補足として、中国の政治改革を見るうえで重要であると筆者が考える四つの視点を提示したい。

(1) 中国において、改革（特に政治改革）を阻止しようとする保守派は、傍流にすぎないが、影響が大きく、力が強い。その原因は、多くの保守派は元々党の重鎮であったのみならず、彼らが武器としているマルクス主義の教条と中国共産党の伝統的イデオロギーが、理論を重んじる中国共産党に堅い基盤を有することにあるのである。他方、このような現状において、如何なる指導者もマルクス主義と中国共産党の伝統的イデオロギーを公然と否定することができない。そのため、既述の内容から分かるように、改革と思想の解放を推し進めようとする江沢民ら党指導部は、牽強付会をするまで、いまだにマルクス、エンゲルス、毛沢東を引き出して、マルクス主義の言葉で非マルクス主義の実態を解釈・弁護せざるをえない。しかし、現実の多くが非マルクス主義となった以上、マルクス主義を旗印とし続ける限り、保守派の理論的優勢が揺るがない。

(2) 「三つの代表」論の限界と、それに見えた江沢民ら党指導部の不徹底さは、上記の現状への配慮が重要な原因である。他方、多党制と三権分立に対する拒否が示したように、江沢民ら党指導部におけるマルクス主義の教条への名残りと党の伝統的イデオロギーへの未練も、心の葛藤として作用している。したがって、「三つの代表」論に示された中国政治の曖昧さと政策方針の中途半端さを分析するにあたって、保守派の強さをはじめとする現状への配慮によるものと、江沢民ら指導部自身の葛藤によるものという、二つの要因をともに重視しなければならない。

(3) 曖昧さと中途半端さのために、「三つの代表」論とその主張者は、保守派と改革派の双方による相反する方向の批判にさらされている。こうした二正面での作戦は、江沢民ら党指導部のジレンマをもたらすとともに、中国の政治改革の困難さ・複雑さと中庸を得る漸進的な進め方の必要性も提示している。また、中国の人口の多さ、国土の広さおよび地域格差の大きさなどの国情とも関連して、中国という国は問題を伴いながら前進し、前進の中で問題を解決していかなければならないという運命にあることを、研究者が念頭に置かねばならない。

(4) それ故、中国の政治改革を展望するにあたって、論理上の正否と国情の現況との適否を兼ねて見るという全面的、複合的な視角が何よりも重要である。「三つの代表」論にしばって言うと、我々は、その真価を見るだけですべてを肯定することができなければ、その限界を見るだけですべてを否定することもできない。必要なのは、真価を評価するとともに、過度の楽観を戒め、限界を指摘するとともに短気な失望と単純な非難も避けるということである。

注

- 1) 樊綱(中国改革基金会国民経済研究所長)による最新の統計によると、2000年度の中国のGDP成長率は8%、2001年度では7.3%である。樊綱「在逆境中『带着問題増長』」、中国社会科学研究会第14回年次シンポジウム(2001年12月21日、東京)。
- 2) 溝口雄三「中国の衝撃」、中国社会科学研究会第14回年次シンポジウム(2001年12月21日、東京)。
- 3) 2001年12月27日付『中央日報』(韓国)、www.people.com.cnによる。
- 4) 詳細は、防衛研究所編『東アジア戦略概観 2001』(財務省印刷局、2001年3月)第6章「中国」を参照。
- 5) 王達昌「2000年の大陸社会」、『中共研究』(台湾)2001年第1号、65頁。
- 6) 2000年9月14日付『檢察日報』(中国)。
- 7) この事件は中国では「廈門遠華公司走私(密輸)受賄案」と呼ばれ、金額が800億元人民幣までのぼり、700名以上の中・高級幹部が関係していたという。
- 8) 詳細は、「两份關於年輕与腐敗的報告」、『中国青年』2001年第3号、18-22頁。
- 9) 2001年11月3日付『朝日新聞』。
- 10) 「中華人民共和國私営企業暫行条例」によれば、「私営企業とは、企業の資産が私有で、8人以上の労働者を雇用している営利的經濟組織を指し、8人未満が自営業者とされる。詳細は、『個体私営經濟政策法規選編』、北京、企業管理出版社、1996年、114-121頁。
- 11) 2001年7月5日付『人民日報』。
- 12) 『中国共産党章程』(中国共産党第15次全国代表大会部分修正、1997年9月18日採決)。
- 13) 例えば、浙江省温州市では、非公有制企業は全市の工業総生産高の96%、税収の56.7%を占めた。「浙江省非公有制企業党建工作調查与研究」、複印報刊資料『中国共産党』2001年6月号。
- 14) 前掲、『中国共産党章程』。
- 15) 「中共中央關於加強党的建設的通知」(1989年8月)。
- 16) 2001年7月2日付『読売新聞』の解説「中国共産党創設80年」による。
- 17) 例えば、1994年の第2次私営企業調查によると、私営企業主の17.1%が中国共産党員となった。張厚義「中国私営企業主群体的發展概況」、『新華文摘』1998年3月号、193頁。
- 18) 例えば、上海市青浦県では、1998年7月の時点、中国共産党員である私営企業主が158名、そのうち、中国共産党の支部書記となった「老板(企業主)書記」が36名であった(劉長發「話説老板党員、老板書記」『中流』2000年第7号、10-14頁)。ちなみに、經濟力の増強につれて、中国の私営企業主の政治参加願望は高まっている。例えば、1999年の江蘇省では、42%の私営企業主が中国共産党入党を希望するという調査結果がある(前掲、劉長發論文)。また、浙江省の調査では、7割弱の私営企業主が中国共産党入党または政治的職務を担当することを希望していることが分かる(劉春良「一個亟待探索的新領域——浙江省非公有制企業党建工作的調查与思考」、『内部文稿』2000年第20期)。
- 19) この焼身自殺事件が中国で「2001年10大ニュース」に選ばれたことは、衝撃の強さをうかがわせた。2001年12月31日付『人民日報』を参照。
- 20) 詳細は、張錫鎮「中国經濟改革中的意識形態障碍」を参照。『現代中国政治と日中關係の展望シンポジウム』(2001年7月23日、島根県立大学)。
- 21) 2000年10月に開かれた中国共産党の第15期中央委員会第5回総会は、生産力發展の体制的な障碍を突破し、所有制構造の多様性を促進し、私営經濟の「健全な發展」を支持することを決めている。詳細は、「中国共産党第15届5中全会公報」(2000年10月11日)。
- 22) 2000年2月26日付『人民日報』。
- 23) 2000年5月16日付『人民日報』。
- 24) 詳しくは、新華社特約評論員「党的性質宗旨和根本任務的新概括」、新華社、2000年6月12日。

- 25) 以下引用した内容の中国語の原文は2001年7月2日付『人民日報』による。日本語は、中国語原文に最大限に忠実するために、『北京週報』に載せた中国側の公式な日本語版に依拠する。
- 26) この件については、2001年7月7日付『読売新聞』も参照。
- 27) 全文は、『百年潮』2000年9月号、4-13頁。
- 28) 前掲、2001年7月7日付『読売新聞』を参照。
- 29) 現代の政党は、その目標や構造的な性格などでいくつかのタイプに分けられる。その一つが「階級政党」と「国民政党」（中国語では「全民の党」）の区別である。中国共産党は党規約上、労働者階級等を基盤とし、その利益を代表し、社会主義社会の建設を志向する階級政党である。それに対し、特定の階級にかかわらず国民全体の基盤のうえに立ち、国民的利益の実現をめざす政党は「国民政党」とされる。
- 30) 『中流』2001年3月号。
- 31) 『真理的追求』2001年5月号。
- 32) 『中流』2001年7月号。
- 33) 2001年8月20日付『読売新聞』の北京報道を参照。
- 34) 中国の政治改革について多くの見方があるが、最新の研究として唐亮『変貌する中国政治』（東京大学出版会、2001年9月）がある。
- 35) 中国の政治改革を拒んだ要因が中国共産党の「四つの基本原則」にあるのは定説ともいえる。ただし、「社会主義の道」と「マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想」という二つの原則は、経済改革の実態をはじめとする中国の現状を見れば、それが形骸化されつつあることは自明である。ほかの二つの原則に、「人民民主独裁」が「中国共産党の指導」に収斂しうるので、後者こそ今日の最大の要因だと考えている。
- 36) 2001年7月2日付『人民日報』。
- 37) 2001年8月中旬、「三つの代表」論に対する保守派の攻撃を封じ込めるために、中国共産党中央宣伝部が『真理的追求』ら保守派理論誌に対する発行停止命令を発した。2001年8月15日付『読売新聞』などを参照。
- 38) 2001年8月13日、17日付『人民日報』、ほか多数。
- 39) 2001年8月23日付『人民日報』。
- 40) 2001年8月28日付『工人日報』。
- 41) これについて、2001年9月6日付『読売新聞』も参照。
- 42) 「中国共産党第15届6中全会公報」（2001年9月26日）。
- 43) これは80周年祝賀講話のキーワードになっている。
- 44) 2001年7月2日付『人民日報』。
- 45) 2001年8月8日、江沢民は、米ニューヨーク・タイムズ紙のサルツバーガー会長兼発行人一行のインタビューに応じた時、「もし中国が西側の議会民主制を採択したら、唯一の結果は12億の中国人が飢餓状態に陥り、大混乱を起こすことになる。これは世界の平和と安定にとっても不利である」といって、あらためて多党制を否定した。
- 46) 2001年6月27日付『読売新聞』。
- 47) 80周年祝賀講話において、江沢民は「全党の同志は党と国家の死活存亡の次元から、腐敗反対、廉潔政治提唱の重大な意義を十分に認識し、党の作風と廉潔政治の建設と腐敗反対の闘争を徹底的に行わなければならない」と強調した。
- 48) 『中国青年』2001年3月号。
- 49) 前掲、張錫鎮「中国経済改革中の意識形態障壁」。
- 50) 香港のマスコミは、中国共産党の支部書記となった企業主が次の4種類に分けられると分析している。すなわち、(1) 個人の資本と経営によって企業主になったもの、(2) 定年後または退職後の中国共産党幹部がコネクションや権力を利用して富を積んだもの、(3) 農村の末端党組織の責任者が権力を悪用して団体の財産、土地を横領したもの、(4) 在職中の党幹部が権力を

悪用して闇で私営企業に投資したりして利益を得たもの、である。(1) 以外はすべて腐敗や不法と関係あるものとされる。

51) この種の議論は、『人民日報』のホームページである「人民網」(www. people. com. cn) に多数ある。

附記 本稿は2001年10月27日に行った島根県立大学公開講座の内容を基に加筆・修正したものである。

キーワード：江沢民 中国共産党 政治改革 三つの代表 保守派 改革派

(LU Xijun)